

2026年2月18日

## 吸収合併に関する事前開示書面

東京都豊島区南池袋一丁目16番15号  
株式会社コアコンセプト・テクノロジー  
代表取締役 金子武史

当会社を吸収合併存続会社、株式会社Pros Cons(本店所在地:東京都江東区富岡一丁目26番15号飯田ビル5階A室)を吸収合併消滅会社とする吸収合併手続に関する、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に定める事項は以下のとおりです。

### 記

#### 1. 吸収合併契約の内容

別紙1のとおり。

#### 2. 吸収合併存続会社が、吸収合併消滅会社の株主に対しその株式に代えて交付する金銭等に関する事項及び当該金銭等の割当てに関する事項についての吸収合併契約の定め相当性に関する事項

本合併に際して、吸収合併消滅会社である株式会社Pros Consの株主に対して当会社の株式その他資産の交付は行いません。また、本合併により当会社の資本金及び資本準備金は増加しませんが、いずれについても、当会社は吸収合併消滅会社の発行済株式の全部を所有していることから、相当であると判断しております。

#### 3. 吸収合併存続会社が、吸収合併消滅会社の新株予約権者に対しその新株予約権に代えて交付する新株予約権等に関する事項及び当該新株予約権等の割当てに関する事項についての吸収合併契約の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 吸収合併消滅会社の最終事業年度(2024年1月1日から2024年12月31日まで)に係る計算書類等の内容

別紙2のとおり。

#### 5. 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日(2024年12月31日)後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

#### 6. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日(2024年12月31日)後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

**7. 吸収合併が効力を生ずる日(2026年4月1日予定)以後における吸収合併存続会社の債務(異議を述べる事ができる吸収合併存続会社の債権者に対して負担する債務に限る。)の履行の見込みに関する事項**

本合併は、抱合せ株式消滅差損が発生することから合併差損が生じるものでありますが、本合併の効力発生日後の当会社の資産の額は負債の額を上回る見込みです。

また、当会社の収益状況及びキャッシュフロー等を鑑みて、当会社の負担する債務については、本合併の効力発生日以降も履行の見込みがあると判断しております。

**8. 本書面の備置開始日後、吸収合併が効力を生ずる日までの間に上記の事項につき変更が生じたときにおける当該変更後の内容**

該当事項はありません。

## 別紙 1: 吸収合併契約

### 合併契約書

株式会社コアコンセプト・テクノロジー(以下「甲」という。 )及び株式会社 Pros Cons(以下「乙」という。 )は、合併に関し、以下のとおり合意したので、末尾記載の日付で、本合併契約書(以下「本契約」という。 )を締結する。

#### 第1条 合併の方法

本契約に定める諸条件に基づき、甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。本契約に基づく合併を以下「本件合併」という。

#### 第2条 合併当事者

甲及び乙の商号及び住所は以下のとおりである。

- 甲 : 株式会社コアコンセプト・テクノロジー  
東京都豊島区南池袋一丁目 16 番 15 号
- 乙 : 株式会社 Pros Cons  
東京都江東区富岡一丁目 26 番 15 号飯田ビル 5 階 A 室

#### 第3条 合併対価の交付

甲は、乙の全株式を所有していることから、本件合併に際して、乙の株主に対して、その保有する株式に代わる金銭等(甲の株式及び金銭を含む。 )を交付しないものとする。

#### 第4条 資本金及び準備金

本件合併により、甲の資本金及び準備金の額は増加しないものとする。

#### 第5条 効力発生日

本件合併がその効力を生ずる日(以下「効力発生日」という。 )は、2026 年 4 月 1 日とする。但し、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

#### 第6条 合併承認総会

1. 甲は、2026 年 3 月 31 日までに、会社法第 795 条第 1 項に基づき株主総会を招集し、本契約の承認及び本件合併に必要な事項に関する決議を求めるものとする。なお、合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙は協議の上、期日を変更することができる。
2. 乙は、会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併の要件を満たすことから、本契約に関する株主総会の承認を得ることなく本件合併を行うものとする。

#### 第7条 財産及び権利義務の引継ぎ

乙は、2024 年 12 月 31 日現在の乙の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力

発生日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

#### **第8条** 善管注意義務

甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日前日に至るまで、善良な管理者の注意をもって、業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、予め甲乙協議し合意の上、これを行う。

#### **第9条** 従業員の処遇

甲は、効力発生日に乙の従業員を引き継ぐものとし、従業員の処遇については、別途甲乙協議の上これを定める。

#### **第10条** 合併条件の変更及び合併契約の解除

本契約締結の日から効力発生日前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲若しくは乙の資産状態若しくは経営状態に重大な変更が生じたとき、又は本件合併の実行に重大な支障となる事態若しくは著しく困難にする事態が生じたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

#### **第11条** 本契約の効力

本契約は、法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

#### **第12条** 契約内容の変更

本契約の内容は、甲及び乙の書面による合意によつてのみ変更することができる。

#### **第13条** 完全合意

本契約は、本契約に含まれる事項に関する甲乙間の完全な合意を構成し、口頭又は書面によることを問わず、甲乙間の本契約に定める事項に関する事前の合意、表明及び了解に優先する。

#### **第14条** 分離可能性

本契約のいずれかの条項又はその一部が無効又は執行不能と判断された場合であっても、本契約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有し、甲及び乙は、当該無効若しくは執行不能の条項又は部分を適法とし、執行力を持たせるために必要な範囲で修正し、当該無効若しくは執行不能な条項又は部分の趣旨並びに法律的及び経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとする。

#### **第15条** 準拠法及び合意管轄

本契約の準拠法は日本法とし、本契約に関連して生じた紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

#### **第16条** 本契約に定めのない事項

本契約に定める事項の他、本件合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上定める。

本契約成立の証として、本書 1 通を作成し、各当事者署名又は記名捺印の上、甲が原本を、乙がその写しを保有する。但し、電子署名サービスを用いる場合には、本書の電子ファイルを作成し、それぞれ合意の後電子署名を施し、各自その電子ファイルを保管する。

2026 年 2 月 13 日

甲： 東京都豊島区南池袋一丁目 16 番 15 号  
株式会社コアコンセプト・テクノロジー  
代表取締役 金子武史

乙： 東京都江東区富岡一丁目 26 番 15 号飯田ビル 5 階 A 室  
株式会社 Pros Cons  
代表取締役 安部正一郎

別紙2:吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

## 事業報告

第 6 期

自 2024年1月1日

至 2024年12月31日

株式会社Pros Cons

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当社は独自のAIアルゴリズムを用いた外観検査装置の納品等を通じて、プラスチック機材の製造メーカーや、自動車部品メーカーなど、多様な顧客との取引を拡充してまいりました。この結果、当事業年度の売上高は36,554千円、営業利益は19,837千円、当期純利益は14,575千円となりました。

### (2) 設備投資の状況

該当事項はありません。

### (3) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

### (4) 対処すべき課題

今後につきましては、株式会社コアコンセプト・テクノロジーの経営戦略に基づき、当社組織の在り方を含めた最適な方針を検討してまいります。

### (5) 財産及び損益の状況

区 分	2021年度 第3期	2022年度 第4期	2023年度 第5期	2024年度 第6期 (当事業年度)
売 上 高 (千円)	58,008	104,588	69,925	36,554
当 期 純 利 益 (千円)	8,240	17,466	13,249	△16,773
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	12,678.14	26,871.48	20,384.35	△25,805.40
総 資 産 (千円)	44,334	69,431	64,649	53,493
純 資 産 (千円)	26,544	44,011	57,261	44,814

### (6) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ①重要な親会社の状況

会 社 名	資本金	議 決 権 比	主要な事業内容
(親会社)			
株式会社コアコンセプト・テクノロジー	570,348千円	100%	DX支援事業、IT人材調達支援事業

#### ②重要な子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

### (7) 主要な事業内容

AIアルゴリズムを用いた外観検査装置の製造

### (8) 主要な事業拠点 (2024年12月31日現在)

名 称	所 在 地
本 社	東京都江東区

(9) 従業員の状況 (2024年12月31日現在)

従業員数	前事業年度末比増減
4名	一名増

(10) 主要な借入先及び借入額 (2024年12月31日現在)

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項 (2024年12月31日現在)

(1) 発行可能株式総数 1,000,000株

(2) 発行済株式の総数 650株

3. 会社の新株予約権に関する事項

(1) 当事業年度末日における新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	安部 正一郎	該当事項はありません

# 計算書類

第 6 期

自 2024年 1 月 1 日

至 2024年12月31日

株式会社Pros Cons

貸借対照表  
(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	43,174	流動負債	7,178
現金及び預金	26,200	未払金	1,750
売掛金及び契約資産	4,889	未払法人税等	70
仕掛品	4,251	前受金	3,856
貯蔵品	466	預り金	837
その他	7,396	その他	663
貸倒引当金	△29		
固定資産	10,318	固定負債	1,500
有形固定資産	2,225	その他	1,500
工具、器具及び備品	2,225		
無形固定資産	295	負債合計	8,678
ソフトウェア	295	(純資産の部)	
投資その他の資産	7,798	株主資本	
敷金及び保証金	924	資本金	6,500
繰延税金資産	6,772	資本剰余金	—
その他	101	資本準備金	—
		利益剰余金	38,314
		その他利益剰余金	38,314
		繰越利益剰余金	38,314
		純資産合計	44,814
資産合計	53,493	負債純資産合計	53,493

損益計算書

(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		36,554
売上原価		13,404
売上総利益		23,150
販売費及び一般管理費		46,923
営業利益		△23,773
営業外収益		
受取利息	13	
受取配当金	404	
その他	10	428
営業外費用		
支払利息	47	47
経常利益		△23,392
税引前当期純利益		△23,392
法人税、住民税及び事業税	153	
法人税等調整額	△6,772	△6,618
当期純利益		△16,773

株主資本等変動計算書  
(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金			
当期首残高	6,500	-	-	55,088	55,088	-	61,588	61,588
当期変動額								
当期純利益				△16,773	△16,773		△16,773	△16,773
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							-	-
当期変動額合計	-	-	-	△16,773	△16,773	-	△16,773	△16,773
当期末残高	6,500	-	-	38,314	38,314	-	44,814	44,814

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 収益及び費用の計上基準

当社サービスの契約から生じる履行義務は、独自のAIアルゴリズムを用いた外観検査装置の納品等であり、一定の期間にわたり充足される履行義務です。契約で変動対価となる条件は含まれず、検収後3か月以内の支払いが通常です。

当社は、一定の金額を超える案件について、工程数による進捗管理を実施しており、完了工程と見積総工程との比率で進捗度を見積り、それを契約金額に乗ずることで売上金額を算定しております。ただし、工程がごく短い案件については、顧客の検収を受けた一時点で収益を認識しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	650	-	-	650

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	68,945.72円
1株当たり当期純利益	△25,805.40円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。